

- 震災からの復興と福島再生を最優先
- 2020年度までの平均で、**名目成長率3%程度、実質成長率2%程度を目指す**
- 基本理念 **～フロンティアを拓き、「共創の国」へ～**

「フロンティア国家」: 超高齢社会、原発事故による深刻なエネルギー制約など世界に先駆けて直面している様々な困難を乗り越えることで、世界に範を示すことができる国家。

「共創の国」: 社会の多様な主体が、能力や資源を最大限に発揮し、創造的結合によって新たな価値を創造していく。すべての人に「居場所」と「出番」があり、女性、若者、高齢者等、全員参加、生涯現役の社会。

3つの重点分野と日本再生の4つのプロジェクト

- ◆ **グリーン(エネルギー・環境)、ライフ(健康)、農林漁業(6次産業化)の重点3分野**と、担い手としての**中小企業**を加えた4つのプロジェクト
- ◆ 府省横断的な横割りの予算配分の徹底など、限られた政策財源を優先的に配分

グリーン

ー革新的エネルギー環境社会の実現プロジェクトー

多様な分野でのエネルギー技術のイノベーションによる新産業の創出や産業構造の変化
再生可能エネルギーの導入促進

ライフ

ー世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクトー

医療、介護、生活支援サービス等の包括提供
革新的医薬品・医療機器の創出
医療システム等の海外展開

農林漁業

ー6次産業化する農林漁業が支える地域活力倍増プロジェクトー

6次産業化による農林漁業の活性化
意欲ある若者や女性等の就農促進
輸出促進と日本の食文化の発信

担い手としての中小企業

ーちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクトー

グリーン、ライフ、農林漁業を担う中小企業の活力向上
きめ細かなサービスや商品の新たな提供
中小企業の活躍による日本ブランド再生

11戦略と38重点施策 ～戦略ごとに重点施策を設定～

グリーン

(グリーン部素材、次世代自動車、蓄電池など)

科学技術イノベーション・情報通信

(研究拠点形成、オープンガバメントなど)

生活・雇用

(若者、女性、生活支援など)

ライフ

(創業支援、薬事法改正、機関特区など)

金融

(国民金融資産の形成支援、アジア金融センターなど)

人材育成

(高等教育抜本改革、グローバル人材など)

農林漁業再生

(戸別所得補償、農地集積、6次産業化など)

観光立国

(入国審査の迅速化、オープンスカイ、LCCなど)

国土・地域活力

(総合特区、災害対策など)

中小企業

(経営面の知識サポート、起業・創業タイプ別支援など)

アジア太平洋経済

(パッケージ型インフラ海外展開、ボリュウムゾーン獲得など)

世界における日本のプレゼンス強化(「人間の安全保障」の実現など)

工程表

～約450の施策の計画的実施～

- 年度ごとの具体的な工程
- 新成長戦略フォローアップをふまえ、ボトルネックを解消
- 2020年の大目標、2015年度の中間目標

日本再生戦略の基本的な考え方

基本方針

①被災地の復興を最優先

「被災地の復興なくして日本の再生なし」、
「福島再生なくして日本の再生なし」という
強い決意の下、被災地の復興を優先的・重
点的に実行

②3つの重点分野（グリーン、ライフ、 農林漁業）に、担い手としての中小企 業を加えた4つのプロジェクト

規制等を見直すとともに、限られた政策財
源を優先的に配分

③2020年度までの平均で、名目成長 率3%程度、実質成長率2%程度を 目指す

デフレからの早期脱却、急速な円高の進行
への対応

④予算編成の重点化

縦割り・前例踏襲・前年実績主義の予算編
成から脱却し、施策中心、横割り（横串）の
予算編成を徹底

⑤進捗管理の徹底

厳しい進捗管理やそれに基づく見直しを毎
年実施し、ボトルネックを解消させ、具体的
成果を実現

日本再生戦略と予算編成との関係

- 震災からの復興と福島再生を最優先
- グリーン（エネルギー・環境）、ライフ（健康）、農林漁業（6次産業化）などの重点分野については、担い手としての中小企業の活力を最大限活用しつつ、府省横断的な横割りの予算配分を徹底
- 財政投融资の積極的な活用や、税制改正及び規制改革、制度金融施策等を総合的に講じ、重点配分の実効性を担保
- 要求段階から類似施策の重複排除、間接的關係予算の安易な計上排除（特別会計を含め、予算の組換え）
- 省庁の枠を超えた大胆な予算の組替えに資する編成の仕組みを導入し、政策分野、施策ごとにメリハリのついた配分を可能に
- 社会保障分野を含め、聖域を設けず歳出全般を見直し

震災・原発事故からの復活とデフレからの脱却

震災・原発事故からの復活

東日本大震災からの復興

- 総力を挙げた早期復興と絆の強化
- 原発廃止措置・賠償への集中的な対応
- 被災地の復興を日本再生の先駆例へ
- 防災・減災の取組強化

エネルギー・環境政策の再設計

- 原発からグリーンへ
- 石油危機の経験と教訓を活かす
- 家庭が主役に
～需要と供給の両輪による変革～
- 縦軸から横軸への政策転換
- グリーン成長を促進するための政府の役割

デフレ脱却と中長期的な経済財政運営

デフレ脱却・持続性のある経済成長

- 平成24、25年度を念頭に、「モノ」「人」「お金」を
ダイナミックに動かすため、規制・制度改革、予算・
財政投融资、税制など最適な政策手段を動員
- モノを動かす
「広くて、耐震、エコな」住宅整備、重要な建築物の
耐震性の確認・表示・改修、サービス産業の海外展
開推進、医療・介護等の潜在的国内需要の実現
- 人を動かす
人材育成支援、起業促進、リーマンショック後の危
機対応の次の段階に向けた検討、公正で働きがい
のある就業環境の整備
- お金を動かす
民間のお金の流れを活性化

経済成長と財政健全化の両立

- 目指すべき経済の好循環
 - グローバル化のメリット(非価格競争力の強い
分野へのシフト等による交易条件の改善、海外
からの所得受取増加によるGNI向上の実現)
 - 国内経済のダイナミズム(新規参入や退出、イノ
ベーション創出による生産性の向上)
 - 分厚い中間層の復活(人的資本蓄積と賃金向
上)
- 社会保障・税一体改革による社会保障の安定財源確保、
消費・経済活動の拡大

3つの重点分野と日本再生プロジェクト

- ◆ **グリーン(エネルギー・環境)、ライフ(健康)、農林漁業(6次産業化)の重点3分野**と、担い手としての **中小企業**を加えた4つのプロジェクト
- ◆ 今後3年間で集中取組期間と位置づけ、**優先的に、規制改革、予算の重点配分等の取組、総合特区の活用等を実施。**

【日本再生プロジェクトがめざすもの】

- ◆ 深刻なエネルギー制約、超高齢化社会の到来等、日本が直面する制約をバネに、世界へ先例を示す「フロンティア国家」として新たな経済社会構造を構築
- ◆ 地域社会に根付いた一人一人や中小企業が、その能力と可能性を最大限に発揮して、安全・安心な食に支えられ、新しい成長の豊かさを実感しながら世界にも発信できる、自信と誇りある地域社会を構築

①グリーン：革新的エネルギー環境社会の実現プロジェクト

＜2020年目標 50兆円以上の需要創造と140万人以上の雇用創造＞

- エネルギーニューディールを通じた新産業の創出・産業構造の変化促進
- 家庭や企業が電源等を選択できる環境整備、エネルギー利用効率の最大化
- 再生可能エネルギー導入を促進する規制見直し、蓄電池戦略の実現
- LPG等の燃料備蓄、民間企業による国内天然ガスパイプライン整備、化石エネルギーの安定供給確保

②ライフ：世界最高水準の医療・福祉の実現プロジェクト

＜2020年目標 50兆円の需要創造と284万人の雇用創造＞

- 住み慣れた地域社会の中で、医療・介護・予防・住まい・生活支援といったサービスを、民間の力も活かして、より適切に受けられる社会の実現
- 革新的医薬品・医療機器の創出、再生医療・個別化医療等で世界をリード
- ロボット技術等を活用した、多様な医療機器・福祉機器の開発

③農林漁業：6次産業化する農林漁業が支える地域活力倍増プロジェクト

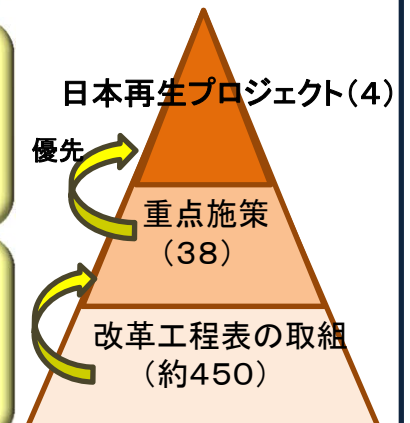
＜2020年目標 6次産業化の市場規模10兆円＞

- 意欲ある若者や女性が安心して農林水産業に参入し、継続して農林水産業に携わる環境を整備
- 農林漁業の活性化等を通じた地域活力向上
- 「安全で、美味しく、健康的な」国内の農林水産物・食品の輸出、日本の食文化を世界へ発信

④担い手としての中小企業：ちいさな企業に光を当てた地域の核となる中小企業活力倍増プロジェクト

＜2020年目標 中小企業の海外売上比率4.5%、開業率が廃業率を定常的に上回る＞

- グリーン、ライフ、農林漁業分野を支える基盤として、地域の核となる中小企業が発展・活躍
- 中小企業間の横の繋がりをベースに、ものづくり技術の継承、新たなサービスの創造、人材育成
- 我が国の強みや魅力を活かしたクールジャパンの推進



11の成長戦略と38の重点施策

更なる成長力強化のために

【グリーン成長戦略】

- グリーン部素材が支えるグリーン成長の実現
- 次世代自動車での世界市場獲得
- 蓄電池の導入促進による市場創造と非常時でも安心な社会の構築
- グリーン・イノベーションによる海洋の戦略的開発・利用
- エネルギーの地産地消を実現するスマートコミュニティの構築及び海外展開



【農林漁業再生戦略】

- 戸別所得補償制度の更なる推進と新規就農の促進
- 6次産業化等夢のある農林漁業の実現（農林漁業の6次産業化、食品の安全性の向上）



【科学技術イノベーション・情報通信戦略】

- 科学技術に係る人材育成の強化等による国際競争力強化（リーディング大学院、国際頭脳循環拠点）
- 基礎研究から実用化までのイノベーション強化
- 情報通信技術の徹底的活用と強固な情報通信基盤の確立（オープンガバメントなど）



【観光立国戦略】

- 訪日外国人旅行者の増大に向けた取組、受入環境水準の向上（出入国審査の迅速化、オープンスカイ）
- 観光需要の喚起（LCC、休暇改革）



【ライフ成長戦略】

- 革新的医薬品・医療機器創出のためのオールジャパンの支援体制等（創薬支援ネットワーク）
- 医療機器・再生医療の特性を踏まえた規制・制度等の確立、先端医療の推進等（薬事法改正）
- 15万人規模のバイオバンク構築による東北発の次世代医療等の実現（東北メディカルメガバンク）
- ロボット技術による介護現場への貢献や新産業創出/医療・介護等周辺サービスの拡大



【中小企業戦略】

- ちいさな企業に光を当てた施策体系の再構築（経営面の知識サポート、起業・創業のタイプ別支援）
- 金融円滑化法の期限到来も踏まえた中小企業等への支援（中小企業の事業再生）



【金融戦略】

- 国民金融資産の形成支援を通じた成長マネーの供給拡大（ふるさと投資プラットフォーム等）
- 政策金融・官民連携による資金供給の拡大（公的・準公的資金の有効活用）
- アジアにおける我が国企業・金融機関・市場の地位確立（アジア金融センター）



【アジア太平洋経済戦略】

- アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）の構築を含む経済連携の推進
- パッケージ型インフラ海外展開支援
- 新興国の中間層など世界の成長市場の開拓、クールジャパンの推進等
- ヒト・モノ・カネの受入拡大とアジア拠点化の推進等
- 農林水産物等の輸出促進と國酒など我が国「食」の海外市場開拓の推進



分厚い中間層の復活のために

【生活・雇用戦略】

- 若者を取り込んだ成長に向けた戦略的取組の推進
- 女性の活躍促進による経済活性化
- 戦略的な生活支援の実施



【人材育成戦略】

- 633制の柔軟化等による意欲ある地域の取組の推進
- 大学ビジョンに基づく高等教育の抜本的改革の実施（国立大学の再編成等）
- グローバル人材の育成と社会人の学び直し等の推進



【国土・地域活力戦略】

- 活性化の突破口となる総合特区、環境未来都市等の活用、「新しい公共」の活動促進
- 良質な住宅ストックの供給と不動産流通システムの改革（リフォームトータルプラン、住宅のゼロエネルギー化）
- 集約型のまちづくりや次世代型生活への対応
- 大都市等の再生と災害に強い国土・地域の構築（防災・減災対策）



日本の存在感（プレゼンス）強化のために

- 人間の安全保障の実現
- 日本の強み・魅力の発信、日本的「価値」の国際理解促進

日本の存在感（プレゼンス）の強化
2つの重点施策

戦略の実効性の確保

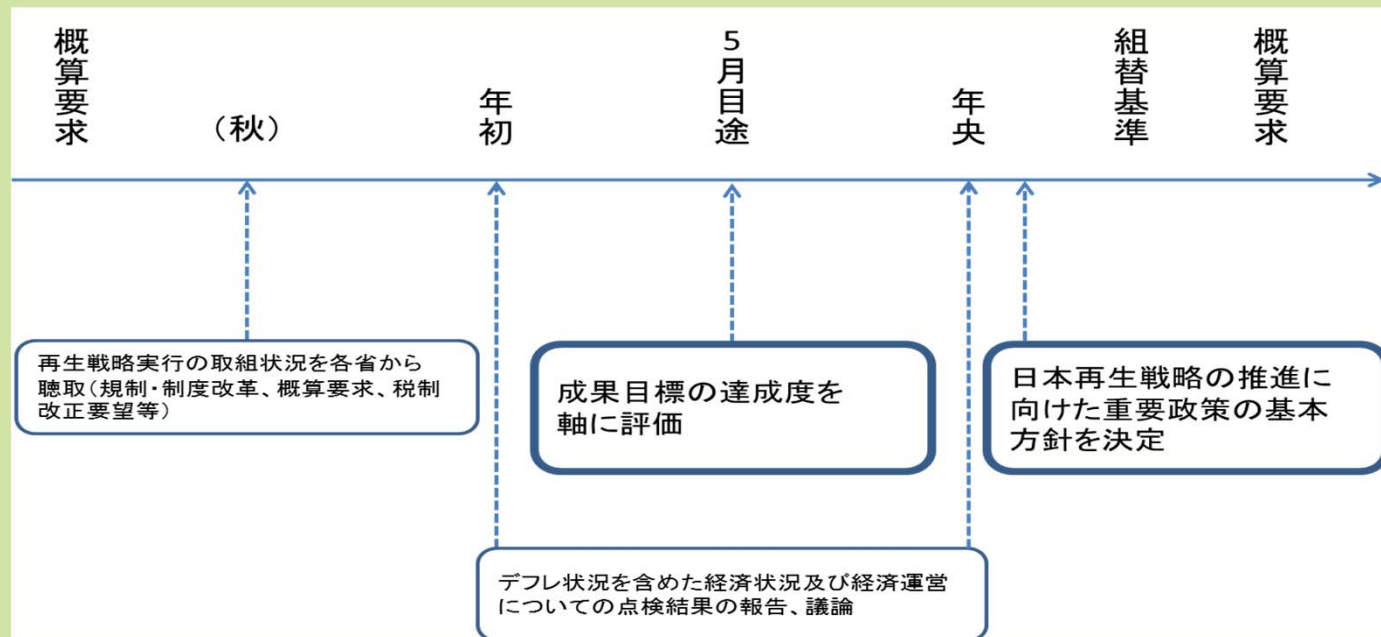
行政刷新の取組等と連携しつつ、次のような取組を実施。

予算の重点化等

効率的な施策の実施、関連府省の施策連携の促進、類似施策の重複排除等の取組を進め、社会経済状況や国際関係の変化に即し、速やかに規制・制度改革を進める。同時に、グリーン・ライフ・農林漁業などの重点分野は、中小企業の活力を活用しつつ、府省横断的な横割りの予算配分を徹底する。

継続的な実行の確保

2020年の大目標に加え、中間(2015年度)目標を施策群ごとに新たに設定・明確化。国家戦略会議を通じた年間サイクル。



複数年にわたり成果不十分な施策等は予算措置の縮小・廃止を含む抜本的な見直しを実施

<参考>

デフレ脱却

需給ギャップは平成25年度に向けて縮小傾向が続いていくとみられ、デフレ脱却に向けて改善が進む。
デフレ状況等について、「デフレ脱却等経済状況検討会議」において、年2回点検。

金融政策

デフレ脱却が確実となるまで強力な金融緩和を継続するよう期待

当面CPI上昇率1%を目指す

予想物価
上昇率

デフレ予想を解消

需給
ギャップ

ギャップを縮小

予想
成長率

成長期待を改善

日本再生戦略
の実行

平成25年度までに重点的に政策手段を動員
平成25年度予算編成プロセス等において具体化

モノを動かす

- 住宅・不動産－「広くて、耐震、エコな」住宅の整備と価値向上
 - ・耐震化・エコ住宅化等の加速
 - ・住み替えの促進
 - ・不動産流通システムの抜本改革
 - ・重要な建築物の耐震性の確認と表示、耐震改修の促進
- インフラ－民間資金を活用したインフラ投資の促進
 - ・PFIの強力な推進、財政投融資の活用
- サービス・モノⅠ－広範な分野におけるアジア等の成長の取り込み
 - ・広範なサービス分野の海外展開促進、推進体制整備
- サービス・モノⅡ－国内の潜在需要の実現
 - ・医療、介護等の分野におけるビジネス展開促進

人を動かす

- 所得の向上Ⅰ－一次世代等の人材育成支援
 - ・企業の人的投資、働く人の自己研鑽促進策
 - ・次世代人材育成のための投資・寄附の拡大支援
- 所得の向上Ⅱ－新たな就業・ビジネス機会の拡大
「守りのモード」から「攻めのモード」へ
 - ・若者・女性の起業支援、農業の6次産業化・法人化促進
 - ・リーマン・ショック後の危機対応措置の次の段階に向けた検討
 - * 中小企業金融円滑化法最終延長(25年3月)と中小企業の経営改善支援
 - * 雇用調整助成金は労使の意見も聞きながら、平常時に戻す
 - * 中小企業に対する公的な信用保証(セーフティネット保証5号)
- 所得の向上Ⅲ－公正で働きがいのある就業環境の整備
 - ・非正規・正規雇用の均等・均衡処遇の実効性向上

お金を動かす

- J-REITの資金調達手段の多様化等による不動産投資市場の活性化
- 幅広い家計による国内外への長期・分散投資を通じた資産形成の促進